

令和6年度 甲賀市一般会計補正予算(第6号)の概要
■概要

道路維持補修事業など国の補正予算成立に伴う事業の追加及び事業費を増額するほか、寄附金を財源とする備品購入、前年度事業の精算に伴う返還金の追加及び基金積立てをします。

また、入札差額や事業費の確定により不用となった予算の一部を減額するなど所要の補正を行います。

あわせて、債務負担行為の変更等4件及び年度内に完了が見込めない事業の繰越明許費15件を設定します。

■補正予算額

補正額	財源内訳	
	特定財源	一般財源
200,475千円	▲208,250千円	408,725千円

○補正後の額 49,671,665千円(うち一般財源 31,836,694千円)

■補正予算の主な内容
【歳入予算の補正】

- **市税** 380,000千円
 - ・法人市民税(現年度分) 380,000千円
- **地方交付税(普通交付税)** 434,063千円(変更交付決定額7,980,996千円)
- **分担金及び負担金** 180千円
 - ・農業水路等長寿命化事業分担金 180千円
- **国庫支出金** 78,479千円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 154,779千円
 - ・保険基盤安定事業負担金 391千円
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▲168,260千円
 - ・子ども・子育て支援交付金 ▲3,313千円
 - ・子ども・子育て支援施設整備交付金 ▲5,828千円
 - ・保育対策総合支援事業費補助金 ▲1,200千円
 - ・出産・子育て応援交付金 1,034千円
 - ・社会資本整備総合交付金(地域公共交通再構築事業) 51,751千円
 - ・社会資本整備総合交付金(防災・安全) 49,125千円

● 県支出金	24,294千円	
・ 障害者自立支援給付費負担金		77,389千円
・ 保険基盤安定事業負担金		▲2,041千円
・ 後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金		▲11,114千円
・ 地域子育て支援事業費補助金		▲3,313千円
・ 病児保育施設整備費補助金		▲5,828千円
・ 農地利用効率化等支援交付金		▲35,000千円
・ 集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金		▲10,000千円
・ 担い手確保・経営強化支援事業補助金		8,036千円
・ 農村地域防災減災事業補助金		23,500千円
・ 農地耕作条件改善事業補助金		240千円
・ 農地防災事業補助金		▲18,215千円
・ 農業水路等長寿命化事業補助金		640千円
● 寄附金	3,204千円	
・ 企業版ふるさと応援寄附金		1,100千円
・ スポーツ振興寄附金		1,000千円
・ 教育振興寄附金		500千円
・ 観光振興寄附金		87千円
・ 児童福祉寄附金		70千円
・ 社会福祉寄附金		20千円
・ 環境未来都市甲賀応援寄附金		427千円
● 基金繰入金	▲340,961千円	
・ 財政調整基金繰入金		▲302,269千円
・ 鉄道施設基金繰入金		824千円
・ 文化振興基金繰入金		▲39,516千円
● 諸収入	194,985千円	
・ デジタル基盤改革支援補助金		▲5,864千円
・ 甲賀広域行政組合派遣職員負担金		7,635千円
・ 地域情報基盤施設等使用料		20,000千円
・ 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金		▲8,873千円
・ 後期高齢者医療健康診査事業委託料		16,533千円
・ 燃料備蓄推進事業費補助金		165,554千円
● 市債	▲573,769千円	
(臨時財政対策債)		
・ 臨時財政対策債		▲103,069千円
(合併特例事業債)		
・ コミュニティセンター整備事業		▲37,600千円
・ 国スポ・障スポ施設整備事業		121,200千円
・ 史跡整備事業		▲2,100千円
(脱炭素化推進事業債)		
・ 電気自動車導入事業		▲2,300千円
(一般補助施設整備等事業債)		
・ 地域公共交通再構築事業		26,100千円

(一般単独事業債)	
・ 公園施設整備事業	▲ 228, 100千円
・ 小学校施設空調設備整備事業	▲ 12, 700千円
・ 文化施設整備事業	▲ 23, 300千円
(補正予算債)	
・ 道路橋梁整備事業	49, 100千円
・ 鉄道施設整備事業	20, 000千円
・ 地域公共交通再構築事業	31, 700千円
(緊急防災・減災事業債)	
・ 中学校施設空調設備整備事業	▲ 420, 100千円
(学校教育施設等整備事業債)	
・ 小学校施設空調設備整備事業	7, 400千円

【歳出予算の補正】

国県の補助採択等に伴うもの

- **母子保健給付事業** 1, 034千円 (国1,034)
 国の出産・子育て応援交付金を受け、令和7年度から実施する妊婦のための支援給付事業にかかるシステム改修に要する経費を追加
 ※繰越明許費を同時計上
- **農業次世代人材投資資金事業** 8, 036千円 (県8,036)
 県の担い手確保・経営強化支援事業補助金の採択を受け、農業機械の導入を支援するための経費を追加
 ※繰越明許費を同時計上
- **県営土地改良事業** 5, 665千円
(県▲18,215、一財23,880)
 国県補助金の追加割当及び減額を受け、県営事業の事業費が変更したことに伴う経費の増額
 ※繰越明許費を同時計上
- **団体営土地改良事業** 24, 740千円
(分180、県24,380、一財180)
 国県補助金の追加割当及び事業見直しにより、団体営事業の事業費が変更したことに伴う経費の増額
 ※繰越明許費を同時計上
- **地域公共交通事業者支援事業** 12, 240千円 (国12,240)
 国の補正予算にて成立した重点支援地方交付金を活用して公共交通事業者を支援するための経費を追加
 ※繰越明許費を同時計上

- 線路設備更新事業 40,000千円
(国20,000、債20,000)
国の社会資本整備総合交付金の採択を受け、信楽高原鐵道線路設備等整備工事に係る経費を追加
※繰越明許費を同時計上
- 近江鐵道施設管理運営事業 63,502千円
(国31,751、債31,700、一財51)
国の社会資本整備総合交付金の採択を受け、近江鐵道施設管理団体の運営補助に係る経費を追加
※繰越明許費を同時計上
- 道路維持補修事業 98,250千円
(国49,125、債49,100、一財25)
国の社会資本整備総合交付金の採択を受け、市道水口工業団地線外2路線の舗装工事に係る経費を追加
※繰越明許費を同時計上

実績見込みによる増額

- 障害福祉サービス給付事業 309,559千円
(国154,779、県77,389、一財77,391)
利用者数の実績見込みによる扶助費の増額
- 国民健康保険事業(繰出金) 9,903千円
(国391、県▲2,041、一財11,553)
実績見込みにより基盤安定、福祉医療波及分等の繰出金を増額
- 後期高齢者医療事業(繰出金) 25,811千円
(県▲11,114、一財36,925)
後期高齢者医療広域連合の決算見込により市負担金を増額
- 後期高齢者医療健診事業 17,227千円
(諸16,533、一財694)
健康診査の受診者が当初見込みを上回ったことにより業務委託料等を増額
- 介護保険事業(繰出金) 4,624千円(一財4,624)
実績見込みによる介護サービス給付費の増額補正に伴う繰出金の増額
- コミュニティバス運行事業 6,000千円(一財6,000)
燃料費の高騰や修繕費等の増による経費の増額
- コミュニティタクシー運行事業 3,500千円(一財3,500)
- コミュニティバス無料乗車券交付事業 2,500千円(一財2,500)
利用者数が当初想定見込みを上回ったこと等による経費の増額

実績（見込）による減額

- 新たな住民税所得割非課税世帯給付金支給事業 ▲48,100千円（国▲48,100）
- 子育て世帯加算金支給事業 ▲5,400千円（国▲5,400）
- 定額減税補足給付金支給事業 ▲127,000千円（国▲127,000）
事業完了により不用額を減額

- 地域包括支援センター運営事業 ▲9,090千円（一財▲9,090）
甲南地域包括支援センター業務を委託する予定であったが、受託事業所の見通しが立たないことから関連する経費を減額

- 中学校特別教室等空調設備整備事業 ▲259,729千円
（諸165,554、債▲420,100、一財▲5,183）
入札差額等の発生による減額

- その他の事業費の実績見込・入札差額等による減額 ▲212,915千円
（国▲10,341、県▲54,141、諸▲5,864、債▲30,700一財▲111,869）
 - ・ 基幹系システム管理事務 ▲5,864千円
 - ・ 情報系システム管理事務 ▲5,535千円
 - ・ 地域情報サービス運営事業 ▲1,221千円
 - ・ 賦課一般事務 ▲28,831千円
 - ・ 後期高齢者医療事業（負担金） ▲12千円
 - ・ 病児・病後児保育事業 ▲17,485千円
 - ・ 民設民営児童クラブ助成事業 ▲9,939千円
 - ・ 地域型保育施設整備事業 ▲2,400千円
 - ・ 健康づくり推進事業 ▲3,278千円
 - ・ ごみ収集事業 ▲4,642千円
 - ・ 農業次世代人材投資資金事業 ▲45,000千円
 - ・ 地場産業販路開拓事業 ▲3,000千円
 - ・ 道の駅あいの土山運営事業 ▲20,040千円
 - ・ 中山間地域通学バス運行事業 ▲3,000千円
 - ・ コミュニティバス車両更新事業 ▲3,700千円
 - ・ 甲南駅周辺整備事業 ▲3,091千円
 - ・ 寺庄南部土地地区画整理事業 ▲2,480千円
 - ・ ALT設置事業 ▲2,002千円
 - ・ 小学校特別教室空調設備整備事業 ▲7,133千円
 - ・ 甲賀市図書館管理事務 ▲2,962千円
 - ・ 図書館維持補修事業 ▲6,000千円
 - ・ 紫香楽宮跡史跡整備事業 ▲2,300千円
 - ・ 文化施設維持補修事業 ▲31,000千円
 - ・ 信楽温水プール運営事業 ▲2,000千円

寄附金の受領に伴うもの

- 文具等の購入のためのこども商品券配付 20千円（寄20）
個人1名からいただいた社会福祉寄附金を財源として、文具等の購入に利用できる「こども商品券」を学習支援教室に配付

- **備品等の購入** 157千円（寄157）
1 法人からいただいた児童福祉寄附金及び観光振興寄附金を財源として、備品等を購入
- **あい甲賀ふるさと応援基金の積立て** 427千円（寄427）
1 法人からいただいた環境未来都市甲賀応援寄附金をあい甲賀ふるさと応援基金に積立て
- **教育振興基金の積立て** 1,500千円（寄1,500）
1 法人からいただいた教育振興寄附金及び1法人からいただいたスポーツ振興寄附金を教育振興基金に積立て

国への返還金

- **精算による国庫支出金の返還** 169,482千円（一財169,482）
 - ・ 令和5年度重層的支援体制整備事業交付金
 - ・ 令和5年度生活保護費等国庫負担金返還金
 - ・ 令和5年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金
 - ・ 令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金返還金
 - ・ 令和5年度社会保障・税番号制度システム整備費等補助金返還金
 - ・ 令和5年度障害者自立支援給付費国庫負担金
 - ・ 令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金
 - ・ 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金
 - ・ 令和5年度新型コロナウイルスワクチン接種体制費国庫負担金

その他の事業

- **甲賀広域行政組合負担金（議会・総務、清掃、消防）** ▲15,167千円（一財▲15,167）
甲賀広域行政組合補正予算に基づき負担金額を調整
- **あい甲賀ふるさと応援基金積立事務** ▲5,000千円（寄▲5,000）
企業版ふるさと応援寄附金を当該年度の事業に充当するため積立てを取り止め
- **減債基金積立事務** 66,012千円（一財66,012）
普通交付税の追加交付のうち臨時財政対策債償還基金費の一部を減債基金に積立て
- **勤労青少年ホーム・共同福祉施設指定管理事業** 300千円（一財300）
- **土山体育館指定管理事業** 425千円（一財425）
- **水口体育館指定管理事業** 771千円（一財771）
公共施設等使用料の減額及び免除に関する規則の施行により影響を受ける指定管理者に対し、減収分を支援するための経費を追加
- **信楽高原鐵道施設管理運営事業** 824千円（基824）
保険料掛金が増額されたことによる施設管理委託料の増額

- 県営事業推進事業 10,367千円（一財10,367）
 県の道路改築事業費の増に伴う負担金の増額

【繰越明許費の補正】

・追加

- 大阪関西万博機運醸成事業 6,994千円
- 甲南統合認定こども園整備事業 14,500千円
- 健康管理システム改修事業 1,034千円
- 担い手確保・経営強化支援事業 8,036千円
- 県営土地改良事業 8,854千円
- 団体営土地改良事業 54,591千円
- 防災対策環境保全事業 1,300千円
- 地域公共交通事業者支援事業 12,240千円
- 信楽高原鐵道線路設備更新事業 40,000千円
- 近江鐵道施設管理運営事業 63,502千円
- 市道維持補修事業 98,250千円
- 単独道路新設改良事業 6,510千円
- 補助道路新設改良事業 150,241千円
- 国スポ・障スポ施設整備事業 40,880千円
- 紫香樂宮跡史跡整備事業 31,941千円

【債務負担行為の補正】

・変更

- 戸籍氏名振り仮名記載事業 28,775千円
 （変更前：50,757千円）

国の方針変更によって届出対象者が当初見込みより減少することが想定されるため、委託契約期間の見直しによる減額

- コミュニティバス車両更新事業 40,740千円
 （変更前：38,000千円）

購入予定車種を変更する必要が生じたため、次年度以降の事業費を増額

・廃止

- 戸籍事務等窓口業務委託 315,860千円
 戸籍の広域交付制度の開始等により、証明書発行業務において高度な判断を要するケースが増えていることから、令和7年10月以降の委託業務内容を見直し、市職員による運用へと体制を変更するため債務負担行為を廃止

- 水口地域包括支援センター業務委託 75,633千円
 水口地域包括支援センター業務を令和7年度から3年間委託する予定であったが、受託事業所の見通しが立たないことから債務負担行為を廃止

令和6年度 甲賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の概要

■概 要

直営診療施設への補助の追加に伴う特別調整交付金の増額や、実績見込みによる一般会計からの繰入金が増額など所要の補正を行います。

■補正予算額

補 正 額	財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
1, 7 5 5千円	1, 7 5 5千円	0千円

○補正後の額 8, 8 9 2, 6 5 1千円（うち一般財源 2, 2 7 5, 2 5 3千円）

■補正予算の主な内容

【歳入予算の補正】

- 県支出金 1, 7 5 5千円
 - ・ 特別調整交付金 1, 7 5 5千円
- 繰入金 0千円
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） ▲2, 9 8 1千円
 - ・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 9 1 5千円
 - ・ 未就学児均等割保険税繰入金 ▲1 5千円
 - ・ 出産育児一時金等繰入金 ▲4, 4 5 2千円
 - ・ 財政安定化支援事業繰入金 7 4千円
 - ・ その他一般会計繰入金 1 6, 4 7 7千円
 - ・ 産前産後保険税繰入金 ▲1 1 5千円
 - ・ 財政調整基金繰入金 ▲9, 9 0 3千円

【歳出予算の補正】

- 繰出金 1, 7 5 5千円
 - ・ 直営診療施設繰出金 1, 7 5 5千円

令和6年度 甲賀市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）の概要

■概 要

後期高齢者医療広域連合の決算見込による市負担金の変更に伴い、所要の補正を行います。

■補正予算額

補 正 額	財 源 内 訳	
	特 定 財 源	一 般 財 源
25,811千円	0千円	25,811千円

○補正後の額 2,517,059千円（うち一般財源 2,499,064千円）

■補正予算の主な内容

【歳入予算の補正】

- 繰入金 25,811千円
 - ・ 保険基盤安定繰入金 ▲14,819千円
 - ・ 保険給付費繰入金 41,495千円
 - ・ 事務費繰入金 ▲865千円

【歳出予算の補正】

- 後期高齢者医療広域連合負担金 ▲15,780千円
- 医療諸費 41,591千円
 - ・ 医療給付負担金、審査支払手数料

令和6年度 甲賀市介護保険特別会計補正予算（第2号）の概要

■概要

実績見込みによる介護サービス給付費の増額など所要の補正を行います。

■補正予算額

補正額	財源内訳	
	特定財源	一般財源
41,848千円	27,601千円	14,247千円

○補正後の額 8,637,580千円（うち一般財源 3,305,694千円）

■補正予算の主な内容

【歳入予算の補正】

- 国庫支出金 4,748千円
 - ・介護給付費国庫負担金 5,900千円
 - ・介護保険調整交付金 2,600千円
 - ・総合事業調整交付金 ▲57千円
 - ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） ▲230千円
 - ・地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） ▲3,465千円

- 支払基金交付金 13,729千円
 - ・介護給付費交付金 14,040千円
 - ・地域支援事業支援交付金 ▲311千円

- 県支出金 9,124千円
 - ・介護給付費県負担金 11,000千円
 - ・地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） ▲144千円
 - ・地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業） ▲1,732千円

- 繰入金 14,247千円
 - ・介護給付費繰入金 6,500千円
 - ・地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） ▲144千円
 - ・地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業） ▲1,732千円
 - ・介護給付費準備基金繰入金 9,623千円

【歳出予算の補正】

- 保険給付費 52,000千円
 - ・居宅介護サービス給付費 ▲40,000千円
 - ・地域密着型介護サービス給付費 ▲70,000千円
 - ・施設介護サービス給付費 130,000千円
 - ・高額介護サービス費 32,000千円

- **地域支援事業費** ▲10,152千円
 - ・ 介護予防事業業務委託 ▲1,152千円
 - ・ 在宅医療・介護連携推進業務委託 ▲9,000千円

【債務負担行為の補正】

・ 廃止

- **水口地域包括支援センター業務委託** 4,029千円

水口地域包括支援センター業務を令和7年度から3年間委託する予定であったが、受託事業所の見通しが立たないことから債務負担行為を廃止